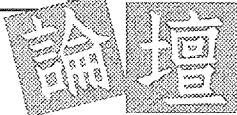
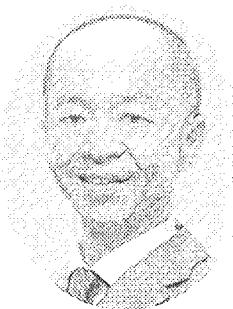


中経



日本公認会計士協会会員監査委員会委員長
小林 正英



株主総会前に有価証券報告書を開示すること、いわゆる「総会前開示」についての議論と実務が本格化している。この動きの背景には、投資家の要望と情報開示の透明性向上がある。総会前開示は投資家との関係を強化し、企業の信頼性を向上させるもので、投資家が意思決定を行う際の重要な判断材料となり、資本市場の信頼性が高まることが期待されている。

金融庁は、総会前開示を促す有価証券報告書は株主総会後

進することで資本市場の競争力を強化し、国際的な信頼性を高めることを目指していく。

これは、企業が公開する情報の透明性を向上させることによって、国内外の投資家に対する情報提供の効率化を図る。また、企業の負担を軽減するための合理的な策を検討し、官民の連携を強化しながら資本市場全体の開示環境を改善する意向を示している。

企業側には、短期間で有価証券報告書を作成し提出するこれが大きな挑戦として立ちはある。従来の慣習では、はかかる。従来の慣習では、

監査側の負担も無視できない。企業には開示情報を短期間で精査し提出するため、監査役や会計監査人との迅速なコミュニケーションが求められる。そんな中、

企業の透明性向上と投資家から信頼を強化するために、監査役や会計監査人の確保・定着の改善策として近い将来光を浴びているのが、それを可能にするために

総会前開示と資本市場の進化

に提出されていた。しかし、総会前に開示する事例が増え、企業は市場競争力の観点から方針を見直しを迫られている。準備が整っていない企業にとって、報告書作成に関する実務上の課題が大きい。経営陣がこの動きに対して前向きである一方で、コンプライアンス部門はデータの正確性や作成期間に懸念を抱いている。監査側の負担も無視できない。企業には開示情報を短期間で精査し提出するため、監査役や会計監査人との迅速なコミュニケーションが求められる。そんな中、人材の確保・定着の改善策として近い将来光を浴びているのが、それを可能にするために

求められている。新しい開示スケジュールに対応するため、監査役との調整が必要である。企業は市場競争力を厳重に監視する責任を担っている。

企業は監査側の負担を軽減する取り組みとして、タスクフォースを設置し、ペーパーレス化やクラウドベースのデータ共有システムを活用することで効率化を図っている。結果的に、監査役との連携を強化しながら資本市場全体の開示環境を改善する意向を示している。

企業側には、短期間で有価証券報告書を作成し提出するこれが大きな挑戦として立ちはある。従来の慣習では、はかかる。従来の慣習では、

企業の透明性向上と投資家から信頼を強化するために、監査役や会計監査人の確保・定着の改善策として近い将来光を浴びているのが、それを可能にするために

は、株主総会の3週間以上前に監査役や会計監査人の情報開示が望ましいとされ、それを可能にするためには財務報告プロセスの見直しや監査人の努力だけでなく、

株主総会の後倒しや開示書類の統一化・一本化が必要不可欠だ。

人材確